

令和6年9月吉日

高坂丘陵地区にお住いの皆様へ

自治会連合会高坂丘陵支部
支部長 戸森 健治
高坂丘陵支部防災防犯委員会
委員長 陸名 万年

東松山市危機管理防災課との意見交換会を終えて

去る7月28日（日）に“防災”に係る事項について意見交換会を行いました。
意見交換会を終え、皆様をお願いしたいことを整理してみました。

高坂丘陵地区の防災組織の“要”であります「自主防災会」について、これからの取り組みと地域住民との関わりについて述べさせていただきます。

自主防災会は、災害発災時の安否確認から避難所開設の準備までの初期段階の活動を負うと、これまでは受け止めておりましたが、市は能登半島地震での教訓から、今後は自主防災会に避難所の運営についても積極的に携わって欲しいとのことでした。

そのため今年度から、いざという時に避難所運営等の災害対応に携われるような知識や経験を持つ市民を各地域における自主防災組織リーダーとして増やしていくことで、市全体の地域防災力の向上を図ろうとしています。

しかしながら、地区内の自主防災会の現状を見ますと、防災の知識や経験を持たれている人材が多くはなく、避難所の運営までと言われても戸惑うばかりです。

まして、市内7地区から2～3名のリーダーの養成研修（3日間）で、どこまで避難所の運営の責任が果たせるのか不安は尽きません。

行政に多くを依存することなく、「自分たちのまちは自分たちで守る」ためにはどうしたらよいか、いま、まさに私たちに求められていると感じました。

そのため、自治会の役員が兼務している自主防災会任せではなく、住民1人1人が防災に向けて取り組み、ご自身や大切な人を守るため、知識と経験を一つ一つ積み重ねることが必要であると強く感じました。

お住いの皆様におかれましては、先ずは、出来るところから取り組みをはじめたいと思います。

具体的には、10月27日（日）に行います「防災訓練」を家族で参加してみることや、家庭備蓄（食料、水、トイレ対策）を意識した生活と“もしも”に備えて近隣の方々との繋がりを図って頂きたいと思います。

意見交換会での主な質疑応答

1. Q

発災時の安否確認から避難所開設の準備までの初期段階が自主防災会の活動と受け止めているが、市では、自主防災会にどこまで期待しているのか。

1. A

避難所開設の準備までと言うことではなく、自主防災会が避難所設営後の実際的な運営にも携わっていただくことが必要と考えている。

そのために、市内7支部から3名程度を自主防災組織リーダー養成研修（応用編）に参加してもらい避難所開設方法や運営について学んで頂くことを考えており、次年度以降も養成研修を継続し経験者を増やしていきたい。

2. Q

避難所を開設された場合に、家が倒壊しなくても個人の判断で避難所へ行っても良いのか。

また、避難所に殺到されても受け入れに限界があると考えますが、自助努力で自宅避難を進める公助の体制づくりを示して欲しい。

2. A

市では地区ごとに避難所を限定していないので、任意の避難所に避難することが可能である。

避難所に行くだけが避難ではない。避難所でのストレス等を考えると、家庭での備蓄を進めて欲しい。ご家族で自宅での避難生活を送るための防災対策も立てて欲しい。

3. Q

自主防災会はどこ機関と、どのような連携を、どのようにして図ったら良いか。

3. A

近所の住民との声掛けが第一歩であり、自主防災会で地区の安全確認を共有する。

市の危機管理防災課には膨大な情報が入るので、混乱を避けるために各地区の現地災害対策本部、そこから各避難所という連絡体制をとっている。まずは避難先の現地災害対策本部と連絡をとって欲しい。

また、ガス・水道・電気のインフラ復旧情報も現地災害対策本部や防災無線を通じて情報を得て欲しい。

なお、各避難所との連絡を行なうとともに、防犯は警察、火災・救急は消防署へ連絡して欲しい。

4. Q

高齢者や要支援者に対する安否確認や避難支援をどこまでやったら良いか。

4. A

原則として、ご自身の安全確認をしたうえで、可能な範囲で支援して欲しい。

ただし、突発的に支援する場合、一人に対応するのではなく、複数で連携して避難支援活動にあたって欲しい。

なお、社会福祉課で要支援者の支援方法を計画している。

5. Q

自治会未加入者に対する自主防災会との関わりについてどう考えるか教えて欲しい。

5. A

どこの地区も共通の課題でもあり、市としても自治会未加入者であっても市民であり支援の対象と考えている。

各自治会には災害時での助け合いの仕組みやメリットを説明されることを望むと共に、自治会加入への働き掛けをお願いしたい。

6. Q

自主防災会の活動として、やってはいけないことがあるとしたら、どのような事が考えられるのか。

6. A

地域ごとに誤った行動をとってしまうリスクがあるので、不確かな情報を自主防災会から拡散しないで欲しい。

そのため、情報源が市役所なのか、TVなのか、デマなのか情報の出元と確かさを見極めていただき、確かな情報で行動して頂きたい。

7. Q

地域の防災活動を継続し、いつでも動けるような手だてとして「自主防災会のしくみ」のチラシなどの作成と配布や、あるいは自主防災会防災訓練マニュアルの作成と配布等を検討して欲しい。

7. A

自主防災会毎に状況が異なり、市としては統一的なチラシやマニュアルを作るのは難しいと考えている。各会の防災計画を基に、個々に対応計画をまとめて欲しい。

なお、各家庭での対応内容については、市のウェブサイトパンフレット（"いつも防災ハンドブック"）を用意している。

以上